

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		家電量販店（店長）	・北京オリンピックがAV商品の一つの起爆剤になるのは間違いない。また洞爺湖サミットの開催で消費者の省エネルギー志向が高まり、省エネ商品の動きは活発になる。
		乗用車販売店（総務担当）	・ショールームの来客数は少ないが、5月は新商品の大型ワゴンがモデルチェンジするため、受注量のかさ上げが期待できる。新型車の予約は予想台数を超えている。
		観光型旅館（スタッフ）	・4月以降の予約人数は前年及び前々年を上回っている。
	変わらない	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ビル内のアパレル関係の店が苦戦しているため、客の買い回りが悪く、食品部門の店でも大きな影響を受けている。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・大型ホテルのオープンなど明るい材料もあるが、全体の動きは静かなままで変化しない。
		百貨店（営業担当）	・全体の集客力はかなり落ち込んでいるものの、個々のショップへは固定客が来店している。ただ、買上単価は上がらず、上向きの兆しは見当たらない。
		スーパー（店長）	・政治不透明による先行き不安が大きく、消費マインドが上昇するとは考えにくい。加えて、小麦関連商品の値上げに象徴される家計への圧迫が景気回復の大きなマイナス要素となっている。
		コンビニ（経営者）	・5月からのガソリン値上げの影響を受け、商品の買い控えが起こり、客単価が下がる。来客数は増加すると予想しているため、差し引きでは変わらない。
		コンビニ（経営者）	・タスポカードの導入により、来客数の増加はかなり見込めるが、客単価と粗利は大幅に悪化する。たばこのついでで買いの品ぞろえができないとかなり厳しくなる。
		家電量販店（経営者）	・魅力ある新製品の発売予定がない。
		乗用車販売店（経営者）	・自動車の販売・修理の需要は景気の風評に左右されやすくなってきた。政治的な判断で諸問題の方向性をはっきりさせない限り、商品力の向上や企業努力だけでは上向かない。
		乗用車販売店（営業担当）	・現在の販売台数、販売単価、来客数などから総合的に判断すると、現状はこの先も変わらない。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・過去何年間もやや悪い状態が続いているが、好転の兆しは見えず、更に悪化の気配がある。ガソリンの消費量は明らかに頭打ちとなった。
		高級レストラン（スタッフ）	・個人の利用は例年並みだが、3か月ほど前に市の交際費についてメディアが注目してから、客の利用や予約に加え、出前弁当ですら無くなった。法人接待も縮小しているため、特に和食部門では明るい要素がない。
その他レジャー施設（職員）		・来客数、単価、販売数のどれも減少傾向にあり、上向き要素はない。	
住宅販売会社（従業員）	・資材高騰が住宅着工数の減少に影響したが、予想したほどではなく、現状のままで推移する。		
やや悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・今年に入り商品の値上げを実施したことに加え、5月からガソリン価格が上がるため、客の購買意欲が減退し、商材の動きが鈍くなる。	
	百貨店（営業担当）	・これから夏物商材の実売期を迎えるが、原材料高騰の影響を受けてメーカーでは生産量を例年の60%程度に抑えるため、全商品を売り切った場合でも売上は例年の6割にとどまる。	
	百貨店（売場担当）	・店頭で商品を手に取っても、最後は買わない客がかなり見受けられる。	
	スーパー（総務担当）	・5月からガソリン価格が再度上がるため、出費を抑制する動きが多くなる。また、4月から導入された「高齢者の医療制度」により年金の手取り金額が減少するため、高齢者の多い地方の消費生活に心理的な悪影響を及ぼす。	
	スーパー（営業担当）	・食品の値上げが続く上、5月からのガソリン価格上昇の影響を受け、客の購買意欲は落ち込む。	
	一般レストラン（スタッフ）	・ガソリン暫定税率の問題に加え、食料品の値上げが相次ぐなか、消費者の財布のひもは確実に固くなっている。4月はベースアップ・昇給の時期であるが、企業自体も経費増で従業員の給与を上げる状況にない。また、5～8月にかけて住民税や社会保険料等が増加し、実質の手取り金額が減るため、消費増は望めない。	

		スナック（経営者）	・ 製造業関係の客が多いせいか、「業績が落ち込んでいる」「円高の影響が大きい」などの声が聞かれ、今後は厳しい予感がする。
		観光型旅館（経営者）	・ 原油高に伴い、食材費、リネン費などの単価が約10%値上がりし、販売価格に上乗せせざるを得ない。しかし、消費者の購買意欲も薄れているため、売上減少が心配である。
		都市型ホテル（スタッフ）	・ レストラン利用客の減少、一般宴会需要の低迷などがしばらく続く。
		タクシー運転手	・ タクシー利用客の節約ムードは一層強まり、限られたパイを奪い合う形が続く。客が目に見えて増えるとは思えない。
		通信会社（営業担当）	・ 昨今の原油高による物価上昇により、より多くのお金を生活必需品に回さなければならず、携帯電話の買い換えを控える人が増える。
		住宅販売会社（従業員）	・ 値上げがめじろ押しの状況に加え、賃上げの先行きが不透明で、家計の影響がどの程度か予想もつかない。住宅ローンは金利が上がらないとしても長期返済になることから、客の決断は慎重にならざるを得ない。
		住宅販売会社（従業員）	・ 住宅展への来場者の中から、新規見込み客を発掘するのはなかなか難しい。
	悪くなる	百貨店（営業担当）	・ 食品を始めあらゆる物価の上昇が続いており、婦人服にまで消費が回らない。
		スーパー（店長）	・ 当地はマイカー保有台数が多いため、5月からのガソリン値上げの影響が大きい。春闘の結果も期待はずれに終わり、加えて食品の値上げも相次いでおり、客の消費が好転する材料は全くない。
		コンビニ（経営者）	・ 今後もいろいろな商品の値上げが続き、ガソリン価格も上昇する。当店は価格競争力が乏しいため、苦戦が予想される。店頭商品が値上がりしているにもかかわらず、客単価が上昇していないことも心配である。
		テーマパーク（職員）	・ 団体や募集ツアー共に予約状況は鈍く、諸物価の値上げの影響もあり、1人当たり消費単価の低下傾向が続く。
		住宅販売会社（従業員）	・ 原油の値上がりによる製品の値上げ圧力は強いが、商品への価格転嫁はできず、企業利益は削られている。消費者の可処分所得も減っているなかで、消費を必要最小限に抑えようという動きがますます強まる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	税理士（所長）	・ 今年に入ってから、原油価格の不安定な動きが続き、経営者は積極的な設備投資に尻込みしていたが、今後は建築関係を中心に先送りされた工事の需要も見込まれ、世の中も落ち着いてくれば、消費関係も設備投資も好転する。
	変わらない	繊維工業（経営者）	・ 混乱した現状が好転するにはまだまだ時間がかかる。国内外共に先行きに明るさがなく、当分は底ばい状況が続く。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・ 住宅着工数の回復は望めず、さらに原材料値上げの影響も不透明で、この先に期待が持てない。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・ 鋼材の値上げなどの影響が、徐々に利益を圧迫することは明白である。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・ 折込広告の受注量の減少傾向がこのまま続く。
	やや悪くなる	一般機械器具製造業（総務担当）	・ 資材高騰の影響で各社共に最終製品の値上げを行っている。当社も仕入れの高騰を製品に反映せざるを得ない状況となっており、受注活動にマイナスの影響が出る。
		精密機械器具製造業（経営者）	・ 特に国内小売市場において、いわゆる高額帯眼鏡枠の動きがますます悪くなっており、今後の中・高額帯商品の受注確保が懸念される。
		輸送業（配車担当）	・ 原油高騰による各種商品の値上がりの影響を受けて、消費者の買い控えが進む。このため物量は減少し、運送業界はますます厳しくなる。
		金融業（融資担当）	・ ガソリン暫定税率の復活や原油価格の高騰が、一見関係ないと思われる商品の価格にまで及んでいる。食品の値上げも予想され、景気は悪化する。
司法書士		・ 廃業や倒産、詐欺まがいのファンドなどに絡んだ相談が多い。	
悪くなる	食料品製造業（企画担当）	・ 4月からの原材料高騰が激しく、企業内努力も限界に来ている。収益の悪化は確実である。	
	建設業（経営者）	・ 道路特定財源関連法案をめぐる国会の混乱が、建設業界の政治に対する不信感を加速しているなかで、地元における道路事業の箇所付け額は前年度の約1割にまで激減し、経営を続ける意欲を更にそいでいる。	
雇用	良くなる	-	-

関連	やや良くなる 変わらない	-	-
		人材派遣会社（社員）	・求人需要に対応できる技術を持つ人材が少ないため、マッチングできない。また、求職者も少ない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・新規の大量採用予定の情報が出てこない。
	やや悪くなる	民間職業紹介機関（経営者）	・原料コスト高などの理由から、各企業には派遣等料金の値上げ要請に応じてもらえない。
		人材派遣会社（社員）	・最近、数社との長期派遣者の契約を終了したが、原因は業績低迷である。原料高、物価高が景気の足を引っ張る。
		職業安定所（職員）	・原油高や原材料高騰による販売量減少の影響により、人員整理とまではいかないが、雇用調整の動きが見られる。
悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・仕入れや物流など企業の必要コストに直結するガソリンや各種商品の価格の行方が不透明なため、企業では人件費のみならず全般的に支出を抑える傾向がますます強くなる。	